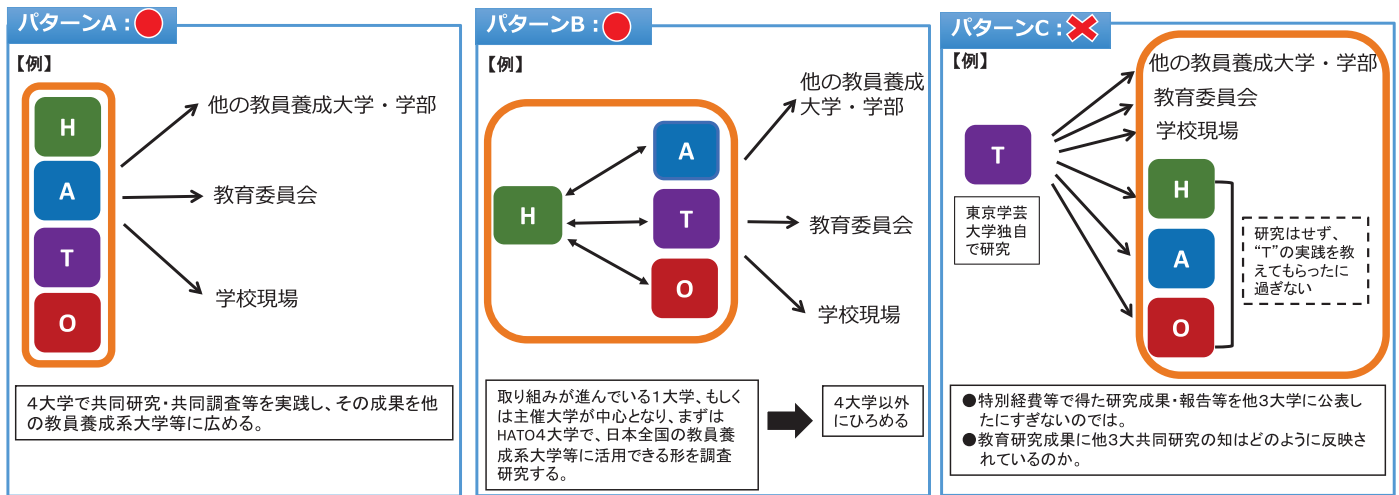


- HATO4大学連携について
- 各部門等次年度以降の取り組みについて
- 他大学主催プロジェクト共同研究者報告

HATO4大学連携について

12月7日(月)本年度第2回機構会議及び運営会議が開催され、改めてHATO4大学連携の在り方について再度整理すると共に共通認識を図りました。本事業は「国立大学改革プラン」の大学の枠を超えた連携による教育研究の取り組みに位置づけられており、まずは4大学の連携、その後日本の教員養成系大学・学部間等との連携により、成果を見出していくことが求められています。

下記に示したパターンA・B・Cのうち、パターンCではないパターンA・Bを進め、今後の研究成果の充実を図ります。



IR部門



IR部門でこれまでの主な活動は、①各年度の新入生や、在学生を対象とした学習に関する調査(4大学共同)、および②各大学にある教学関係のデータの洗い出しと活用方策の検討、の2点です。この2点については、次年度も重点的に取り組んでいきます。特に本学の場合、今年度からの教育学部の改組(教育系→学校教育系、教養系→教育支援系)の前後で学生の意識や学習状況にどのような変化が生じたのかについて、

データに基づく丁寧な分析・検討を行っておく必要があります。その意味で、特に次年度の2年生が、今年度の新教育組織やカリキュラムの基での学習をどう受け止めているかが注目されます。

また、こうしてHATOとして集めているデータを、各大学内部にあるそれぞれの教学関係のデータと付き合わせて、具体的な傾向の分析と改善策の検討を行っていくことも重要です。この点に関しては、2月20日(土)開催の教学IRシンポジウムにおいても、4大学の取り組みの一端をそれぞれ報告しているところですが、より具体的に、たとえば学生の意識と入試との関係などを分析し、それを今後の本学の入試・広報・履修指導・相談体制等の改善に活かしていくようにしていきたいと考えております。ただし、当然のことながら、学内にある教学関係データには多分にデリケートな個人情報が含まれております。こうした点に十分に注意を払いつつ、次年度は、IR部門から本学学内への発信を活性化し、学内のみなさまの叡智を集めて教学改善に結びつけていこうと思います。

さらには、現在北海道教育大学を中心に、教育実習前に学生の基本的な知識や技能についてのコンピュータベースのテストを行い、実習指導に役立てるべく検討を行っております。これは同大学での試行実施の結果を踏まえ、次年度には4大学で共通実施する準備に入る予定です。つきましては、本学でも、教育実習(特に事前事後指導)をご担当いただいている先生方のご意見やご提案をおうかがいすることになろうかと思っております。

次年度も引き続き、IR部門の諸活動にご協力賜りますようお願い申し上げます。

(部門長 岩田 康之)

研修・交流支援部門

研修・交流支援部門では、教員養成をめぐる大学教職員の研修について、現在4つの柱のもと活動を



進めています。

- ①教員養成系大学・学部ならではの新任教職員研修の開発と試行
- ②教員養成系職員の高専専門職の育成(とくにカリキュラム・コーディネーターの育成)
- ③教員養成系教職員のグローバル化と研修の推進
- ④教員養成系大学・学部における研修の効果・検証の方法について

前号では②に関連してカリキュラム・コーディネーター検討ワークショップの様子をお伝えしましたので、本号では①を中心に次年度以降の取り組みについてまとめておきます。

私たちはこの3年の活動の中で、教員養成系ならではの初任教職員研修の開発の必要性を強く感じてきました。その理由は国立教員養成系大学・学部並びに教職課程設置公・私立大学へのアンケート調査や国内外の先進事例を有する大学への訪問調査等をふまえるものですが、何より私たちの日常勤務の実感に基づくものでもあります。

具体的には教員養成系の教職員はその分野の大学に働く専門家として、教員養成系大学・学部のカリキュラムや組織に対する共通認識や教員養成関連法規・教職関連科目(とくに教育実習との関わり)等への一層の理解が求められるという認識があります。近年すでに「教職員ハンドブック」の類は整理されつつありますが、依然事務連絡・周知事項の確認にとどまり、教員養成系の歴史や教員養成のあり方についての議論、附属学校設置の目的、教育関連機関(教育委員会や教員研修施設、福祉施設等の教育支援関連機関等)の成り立ちや役割等、その背景や経緯、目的・意義に迫る研修や教材が求められていると考えています。それは、変化の激しい時代にあって、新任教職員が20年・30年先を考え、自らの所属する大学そして教師教育の未来を展望する(あるいは変革する)ためにも、根元的な問いや異分野間の交流、多面的・総合的な議論が不可欠と考えるからです。

本年度は「教員養成系大学・学部ならではの新任教職員研修(試行)」の第1講「教育学部と他学部との違いは何か?—教員養成系大学・学部の立ち位置と各自の関連スタンスを探る—」について、東京学芸大学を試行地点として2016年1月20日に実施しました(講師は三石初雄本学特命教授)。平成28・29年度の2年間に第2講以降の試行も行い、全国の国立教員養成系大学・学部並びに教職課程設置私立大学にモデルとなる研修プログラムを提供・発信できればと考えています。(専任教員 下田 誠)

先導的実践プログラム部門等



先導的実践プログラム部門には、教育支援人材養成PJ、教育環境支援PJ、

放射線教育PJ、附属学校間連携PJの4つがあります。このうち、教育支援人材養成PJ、教育環境支援PJは、今年度で補助金期間が終了し、来年度からは大学からの経費で

のみ事業が展開されることとなります。また、放射線教育PJ、附属学校間連携PJは、引き続き補助金期間内での事業の展開が図られます。このように、先導的実践プログラム部門も、取り組みの成果をとりまとめ具体的に活用する段階に入っていたり、取り組みも終盤を振り返る時期となってきたりしており、最終コーナー手前まで進んできたといつてよいと思われます。

前者2つのプロジェクトでは、本年度まとめのフォーラムやシンポジウムが開催され、その成果を広く発信するとともに、今後、プロジェクトでの成果を生かして、4大学での成果の定着を図ったり、他大学への普及・取り組みの促進を図ったりしています。その中での一つの取り組みが、HATOに取り組む4大学間での単位互換協定を結び、成果として生まれた講義科目等を、様々な形で4大学間において共有し学生教育に活用することです。来年度は、いくつかの科目をこの仕組みの中で利用していくことを目指しています。また、後者2つのプロジェクトでは、4大学の学生に対してだけでなく、出前授業として展開されていたり、収録・作成が佳境に入っており、いくつかの視点からなる実習指導における教材アーカイブの編集が進んでいたりする取り組みを集約し、さらに有益な情報発信を行うことが来年度は目指される予定です。

多くの先生方からのこれまで以上のご協力をさらにいただくことをお願いしつつ、来年度の大きな方向性について少しご紹介させていただきました。来年度もまたどうぞよろしくお願い申し上げます。

(部門長 松田 恵示)

特別プロジェクト IB教育プロジェクト

平成28年度の本プロジェクトにおける取り組み計画については、1月30日のIB教育プロジェクト会議にて合意の上決定することとなります。平成27年度までに本プロジェクトでは、IB教育校を増やすべく、それに関する情報提供を中心に行ってきました。その成果としてHATO大学附属学校において、認定申請を行う附属学校があります。次年度以降の最大検討事項としては、IB教育にとどまらず、グローバル人材育成のための教員に関し、教育現場から見た、必要スキル等の提言が中心となるでしょう。

(副責任者 赤羽 寿夫)

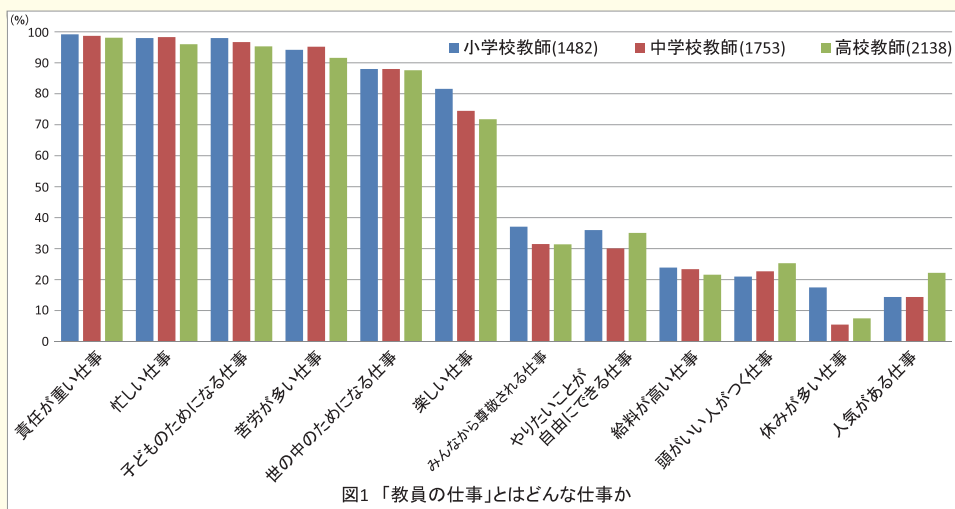
他大学主催プロジェクト共同研究者報告

■ 教員の魅力プロジェクト(愛知教育大学主催プロジェクト)

教員の魅力プロジェクトでは、全国の教師に対する質問紙調査を実施しました。ここでは教師の教職観にかかわるデータの一部を紹介します。

図1より、教員の仕事について、大多数の教師は「責任が重い仕事」「子どものためになる仕事」「世の中のためになる仕事」と回答し、その社会的重要性を認識しています。同時に、9割の教師が「忙しい仕事」「苦勞が多い仕事」と捉えています。しかし、それだけではありません。7、8割もの教師が「楽しい仕事」と回答しています。反対に、「やりたいことが自由にできる仕事」と答えた教師は3割程度にとどまります。また、「みんなから尊敬される仕事」「人気がある仕事」と捉えている教師も少なく、教師たちは、職業に対する社会的評価や人気については低いと自認しているようです。

本プロジェクトでは、愛知県の小・中・高校生を対象とした「教員イメージ調査」も実施していますが、そこの回答と較べると(図表は省略)、子どもも教員の仕事の社会的重要性と苦勞に気づいています。しかし、教師と子どもの間ではギャップもみられました。1点目は、教員の仕事を「楽しい仕事」と捉えている子どもは6割にとどまり、むしろ教師のほうが子どもの抱くイメージ以上に「楽しい仕事」と認識しています。2点目は、「みんなから尊敬される仕事」と回答した子どもが約7割、「人気がある仕事」と回答した子どもは小・中学生で4割、高校生では6割もおり、教員の仕事に対する社会的評価や人気は、子どもの間では決して低くないことがわかりました。教師と子どもは、お互いには気づいていない仕事の魅力をそれぞれ認知していることがわかります。



みんなから尊敬される仕事」と回答した子どもが約7割、「人気がある仕事」と回答した子どもは小・中学生で4割、高校生では6割もおり、教員の仕事に対する社会的評価や人気は、子どもの間では決して低くないことがわかりました。教師と子どもは、お互いには気づいていない仕事の魅力をそれぞれ認知していることがわかります。

それでは、教師はどのような社会観をもって仕事をしているのでしょうか

注1) 数値は「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合計%。2) 無回答を含めて計算してある。3) ()内の数値は人数。

か。図表は省略しますが、学校段階を問わず8割の教師は「世の中を支える人材を育てている」と自負しています。その一方で、「これからの日本社会」については「良くなる」(「とても」+「まあ」の合計)と答えた教師は4割で、「悪くなる」(「とても」+「まあ」の合計)と答えた教師が過半数を超えました。しかも、ベテラン教師ほど「悪くなる」と答える割合が高まっているのです。

「これからの日本社会」の変化予測と、「世の中を支える人材を育てている」と感じているかどうかという2つの質問項目に対する回答を組み合わせると、教師の回答パターンは表1のように分類できます。表1より、悲観的社会観を持ちつつ人材育成の実感を持っている教師の割合が全体の45.0%を占め、楽観的社会観の下で人材育成の実感を持っている教師の割合37.6%を凌いでいます。学校段階や性別による有意な差は見られなかったのですが、「悲観的社会観の下で人材育成実感有」は20代や30代ではそれぞれ約4割、40代で45.3%、50代以上で52.8%と、年齢が上がるにつれて有意に増加します(表は省略)。

表1

		これからの日本社会の変化予測		合計
		良くなる	悪くなる	
世の中を支える人材を育てている	感じる	37.6% (1951) 楽観的社会観の下で人材育成実感有	45.0% (2338) 悲観的社会観の下で人材育成実感有	82.6% (4289)
	感じない	5.9% (306) 楽観的社会観の下で人材育成の実感無	11.5% (599) 悲観的社会観の下で人材育成の実感無	
合計		43.5% (2257)	56.5% (2937)	100% (5194)

注) 1) 「良くなる」は「とても良くなる」+「まあ良くなる」の合計、「悪くなる」は「とても悪くなる」+「まあ悪くなる」の合計、「感じる」は「とても感じる」+「まあ感じる」の合計、「感じない」は「まったく感じない」+「あまり感じない」の合計。2) 無回答を除いて計算してある。3) ()内の数値は人数。

図1にみたように大多数の教師は教員という仕事の社会的重要性を認識しているわけですが、それは必ずしもこれからの社会をバラ色に自明視してのことではありません。半数近い教師は、これからの社会は「悪くなる」と悲観的な見方をしながらも、「世の中を支える人材」を育てるという困難な課題を背負っていることとなります。あるいは、自らが予測する悲観的な未来をも変えてゆく可能性を秘めたものとして、人を育てる仕事の意味を自覚しているのかもしれない。

(共同研究者 教員養成カリキュラム開発研究センター 金子 真理子 准教授)

■ 理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト(愛知教育大学主催プロジェクト)

平成27年11月21日(土)に愛知教育大学で実施された「第9回科学・ものづくりフェスタ@愛教大」に本学理科教員高度支援センター川角博特命教授と学生4名の計6名で参加・出展しました。科学・ものづくりフェスタは、理科実験や工作を小学生に楽しんでもらい理科好きな子供たちを育成しようという、本学で毎年実施している「青少年のための科学の祭典」東京大会in小金井のようなイベントです。今回は34の出展がありました。私共は、「CD滑走体を作って遊ぼう」というタイトルで出展いたしました。内容は、大きさの違う穴を開けた2つのペットボトルのキャップをビニールテープで繋ぎ、それをCDに両面テープで接着し、ストローを刺したゴム風船を取り付け、風船をふくらませた後キャップに接続して、風船から空気が出る勢いで滑らかな表面の机の上で滑らせて遊ぼうという工作です。(写真1)

ブースに来てくれた子ども達は皆一所懸命工作をし(写真2)、完成後はテーブルの上でエアホッケーやボーリング(写真3)のような遊びを楽しんでいました。工作に使用する道具を100人分用意



写真1



写真2



写真3

したのですが、予想以上に来場者が多く、午後1時30分過ぎには用意した道具の全てが無くなってしまいました。ブースが終了した後、残念そうな顔をした子ども達がいまいましたので、来年度も参加する場合には、数を増やして用意する必要があることを確認して帰路につきました。

(共同研究者 理科教員高度支援センター 吉原 伸敏 准教授)

■ 教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革プロジェクト

(大阪教育大学主催プロジェクト)

HATO「教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革プロジェクト」の一環として、大阪教育大学外国語学習支援ルームのジョン・トムセック特任准教授による出張授業が、平成27年11月12日(木)に東京学芸大学で行われました。授業は2回行われ、1つが英語専門の3年生、もう1つが英語専門ではないが英語教員免許取得を目指す学生2~4年生のクラスでした。テーマは Cross-Cultural Communication。多様な文化圏出身のメンバーで構成されるヒップホップグループ The Black Eyed Peas の紹介から始まり、言語学習における文化的側面の重要性に焦点を当てた実践的な授業が展開されました。パワーポイントの資料を基軸にしながらも、非常にactiveでinteractiveな授業でした。

学校教育における異文化理解教育、そして国際社会における文化間コミュニケーションの重要性が今ほど求められている時代はないでしょう。外国語教育においては、学習者のintercultural communicative competenceを育成することが重要課題となっています。また、平成32年度からは小学校において英語が教科として導入されるため、国際感覚に優れた教員の養成は、中等教育の英語教員にとどまらず、すべての小学校教員にも求められています。さらに、中等教育においても、異文化理解教育は英語教育の枠内だけで扱えるものではなく、他教科との連携が必須です。トムセック氏の出張授業は、コミュニケーションにおける文化の重要性を、英語教員を目指す学生たちに再認識させる機会となりました。

今後の課題として2点挙げたいと思います。第一は、今回の出張授業で示されたような教育プログラムを、いかに教員養成全般の充実に結び付けていくか。第二は、多くの言語的・文化的背景を持つ人々が用いる国際共通語としての英語の教育において、文化にどのようアプローチしていくか。文化間コミュニケーションは、多文化共生時代の教育全般に関わる課題であると言えるでしょう。

(共同研究者 人文社会科学系 外国語・外国文化研究講座 英語科教育学分野 馬場 哲生 教授)



出席を取りながら学生の名前を瞬時に覚えていくトムセック氏



編集・発行 東京学芸大学教員養成開発連携センター

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 tel : 042-329-7901 fax : 042-329-7903

<http://hato-project.jp/tgu/index.html>